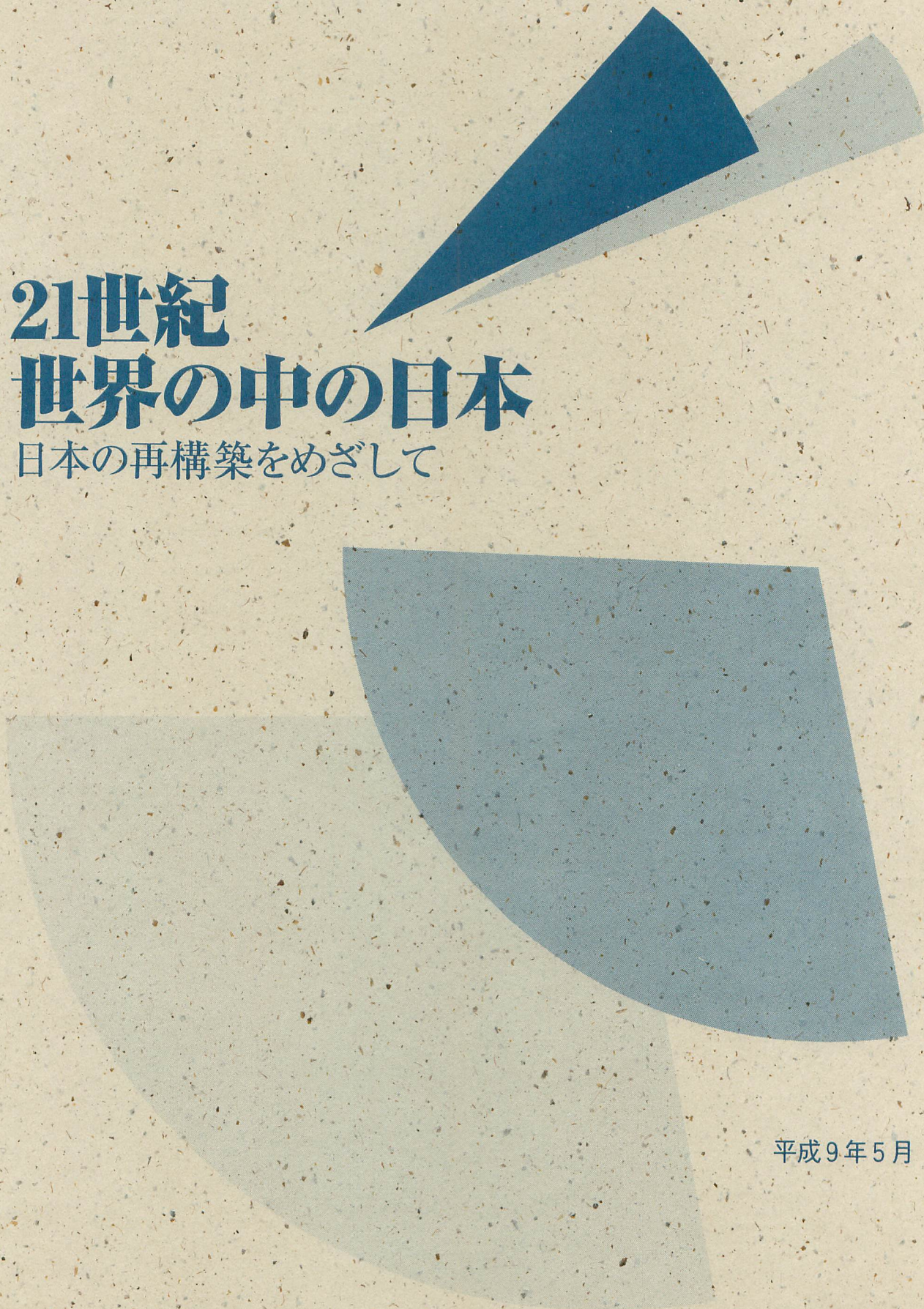




21世紀 世界の中の日本

日本の再構築をめざして

平成9年5月

社団法人 京都経済同友会
「世界の中の日本」を考える特別委員会

はじめに

この委員会がスタートしたのは平成7年4月であった。

当時の世界は冷戦構造崩壊後の新しい国際秩序を模索するなか、それまでイデオロギーで押さえ込まれていた内部矛盾が民族対立というかたちで露呈し、そこから派生する難民、貧困、飢餓の問題が顕著化した時期であった。また、米・クリントン政権は対外重視の政策から国内経済重視へと政策の大転換をはかり、さらにNAFTAやEU統合、APECの組織化等に見られるような「経済ブロック化」の動きも急となっていた。

一方、国内においては、“自・社・さ”連立による村山政権が誕生したものの、国民が期待する政治にはほど遠く、折しも「サリン事件」、「阪神・淡路大震災」など、歴史に残る大事件が相次いで発生、日本の危機管理能力が問われるところとなった。また、円が1ドル80円を割り込む戦後最高値を記録したのもこの時期であり、産業空洞化対策や雇用問題、さらには産業構造の転換、景気浮揚策等々、当面する課題が山積する状況にあった。

このような内外情勢のもと、当委員会では「次世代に伝承すべき新しい日本」、「世界に誇れるすばらしい日本」のあり方を求めて、京都大学文学部の筒井清忠教授をアドバイザーに迎えて研究活動を開始した。とはいうものの、掲げたテーマは広範囲でしかも奥が深いこともあって、毎回の委員会の運営には腐心した。出席したみなさんからのご意見を、時間の許すかぎり多く伺いたいという私の思いもあって、ややもすれば“言いつ放し、聞きつ放し”になりがちなところを、筒井教授や講師の方がたからの当を得たコメントにより救われたことも少なくなかった。

本報告書は、そんな2年間にわたる委員会活動の討議内容を集約するかたちで、21世紀へ向けての課題提起として取りまとめたものである。ご一読いただき、ご意見を賜ることができれば望外の喜びである。

なお、当委員会から提起した「国民会議の創設」と「日本再生シナリオの策定」については、西日本代表幹事会での今後のご審議に委ねさせていただくこととなった。その推移と結果については、いずれ機会をあらためてご報告できるものと思っている。

最後に、各回の委員会に出席いただいた会員諸氏や担当幹事、スタッフの方がた、そしてなによりも2年間にわたってご指導いただいた筒井教授に対し、あらためて衷心より感謝申しあげたい。

平成9年4月

「世界の中の日本」を考える特別委員会
委員長 小林 祥一

21世紀 世界の中の日本

日本の再構築をめざして

目 次

はじめに	1
21世紀 世界の中の日本——日本の再構築をめざして	3
1 日本の抱える諸問題	
2 グローバリゼーションと国際政治	
3 グローバリゼーションと日本経済	
4 近代日本の文化的背景	
5 京都と世界の中の日本——21世紀における	
委員名簿	11
活動記録	12

21世紀 世界の中の日本

日本の再構築をめざして

1 日本の抱える諸問題

現在の日本社会は、大きな岐路に立たされている。焼け跡のなかから奇跡的ともいえる速度で復興を成し遂げてきた日本は、急速な発展のなかでさまざまな矛盾を堆積させてきたが、そうした矛盾がいま、一気に吹き出しているのである。

病理的状态の時代にあって
欠けている処方箋

金融団体や福祉官庁をめぐる最近の不祥事にみられる政治家や官僚の腐敗は、もはや人びとをさほど驚かせもしないほど日常的なものになっており、国や行政に対する不信感はあるばかりである。またバブル経済崩壊後の日本経済は、不良債権問題などにいまだになんら抜本的な対応もとられず、その先行きはあい変わらず不透明なままである。

さらには、オウム真理教事件に代表されるような、日本人の「こころ」の病理的状态は、なんらかの処方箋が与えられようとしているというよりは、むしろ悪化の一途をたどっているとみるしかないであろう。近年、心の「癒し」という言葉がキーワードとなっていることから、そのことがうかがえる。

課題解決には
文明論的な視座が求められる

21世紀へのカウントダウンがすでに始まっているいま、われわれは、来るべき世紀に日本が世界のなかでどのような社会を形成していくべきかというビジョンを真剣に模索すべき時を迎えているのである。

われわれが現在直面している社会的矛盾が、日本が近代化を成し遂げてきた裏面で生み出されてきたものであるとすれば、そうした問題に対する解決策は、短期的なその場しのぎのものではあり得ない。そこには長期的な、言い換えれば文明論的な視座が必要とされるであろう。

2 グローバリゼーションと国際政治

問題を考える際に、われわれがつねに視野に入れておかねばならないのは、もはや正面切ってあらがうことのできない、世界の大きな潮流（メガトレンド）の存在である。これは、中長期的にみた場合に世界の国々が必ず経験する、ある種の必然的な歴史の流れである。そうしたメガトレンドのなかでも、もっとも大きなものとして、グローバリゼーションがある。あるいは国際化といってもよいであろう。

国境が意味をもたない時代

20世紀の歴史を振り返って見た場合、世界の基本的な単位となっていたのは、国民国家（ネーション・ステート）であった。もちろん、さまざまなかたちで国家間の同盟や連合も存在した。しかしながら今日、あらゆる領域でボーダレス化が進み、国境というものが以前ほどの意味をもたなくなる可能性が広がってきた。たとえばインターネットに代表されるような情報革命の急激な進展にともなう情報社会の到来は、それ自体メガトレンドのひとつでもあるが、今後ますます情報の無国籍化をもたらすであろう。また地球の温暖化や砂漠化、オゾン層の破壊などにみられるさまざまな環境問題は、もはや一国だけで解決できるものではなく、地球規模でのグローバルな対応を必要としている。

ポスト冷戦後のトレンドは 世界のブロック化

こうしたグローバリゼーションの傾向を、具体的に国際政治の文脈で考えてみると、それはとりわけポスト冷戦時代の世界で急速に進みつつあるブロック形成というトレンドのなかにみることができる。

近年世界の多くの地域で、程度の差はあれ国民国家の枠を超えた地域ブロック化の傾向がみられるのである。代表的なものは、EUでありNAFTAである。とくにEUの場合は、今世紀中に「ユーロ」への通貨統合も予定されており、内部に対立をかかえながらも、将来的には東欧諸国の参入も視野に入れつつ、統合への道のりを歩んでいるといえるであろう。

東アジア経済ブロック を形成するうえでの障害

このブロック形成という問題に関して、日本は難しい選択を迫られている。それは、EAEC（東アジア経済会議）結成という問題である。90年代にはいってマレーシアのマハティール首相が提案したEAECを選択するとき、日本はアジアの一員としてのアイデンティティをより強めることになるであろう。EAECについては、次のような問題がひかえている。

- (1) この集団は、ASEAN諸国に日本、中国、韓国を加えたかたちで構想されているが、これに対しては第二次大戦の経験に基づく危惧の念が寄せられることが予想される。
- (2) 中国の拡張主義と台湾との関係の問題がある。すなわち鄧小平没後の江沢民体制は権力基盤が脆弱であり、拡張主義に走る危険性をたえず内在化させており、また李登輝総統のもとで独立意識を強めつつある台湾が、中国との対立を強めていく可能性がある。
- (3) 朝鮮半島をめぐる問題がある。黄書記の亡命にみられるように、金正日体制は危険な状態にあり、日本を含めた関係各国が、それをいかにソフト・ランディングさせるかという問題である。

日本が東アジアの一員となるための 課題と条件

しかしそれらも、(1)日本のアジアに対する責任ある姿勢が構築されれば、順次解決していくであろう、(2)経済的視点からみれば、中台関係はとくに台湾にとって重要であり、両者が決定的な対立関係にはいることはないものと思われる、(3)朝鮮半島の平和的統一とその経済的復興に、日本政府がもっと積極的に貢献する方向性を示せば、事態はさらに改善されるであろう。

結局、日本中心主義的な「大東亜共栄圏型」のアジア主義が論外であるのは、いうまでもない。だが、たとえば明治期に岡倉天心が構想したような「文明論的」なアジア主義は、東アジアの国々が価値観などのレベルで文化的な共通性をもっていることを軸に、相互の連帯を強めようというアイデアであり、

こうした方向性はむしろ追求されるべきといえよう。歴史的にみても、東アジア諸国間の文化的相互関係が緊密であったことは否定し得ないのである。21世紀には、中国やインドなど大きく経済的に発展したアジア諸国と本来価値観の同質性の高い日本は、適切な友好的な関係を取り結んでいくものと思われる。現在は試行錯誤を繰り返しながら、それを模索している時期なのである。

日米協調路線を堅持し、 アジアとアメリカとの協調・友好の架け橋に

さて、こうした問題を考えるとき、もっとも考慮しなければならないのは、日米関係である。APECに積極的に参加し、日米協調路線を保持することに関して、日本に選択の余地はない。80年代半ばからアメリカで、日本の貿易黒字の増大にともなう日米貿易摩擦を背景にして、「ジャパン・バッシング（日本叩き）」が叫ばれるようになり、論壇にもリビジョニスト（対日修正主義者）と呼ばれる人びとが登場し、日本を攻撃するような言説をふりまいた。90年代にはいと、さらにジャパン・バッシング、ジャパン・ナッシングといったスローガンが現れ、最近ではついに「ジャパン・バニッシング（日本消滅）」とまでいわれるようになった。

これに対して日本でも、あまりに強引なアメリカの政策押しつけに対する反感から、一部で強い反米感情が生じたこともあった。しかし、現在の日本に日米協調路線以外の安全保障構想があるとは考えられない。一部の反米感情に流されるのでなく、日米協調路線を維持する方策はたえず堅持していかなければならないであろう。そして、アジアとアメリカとの協調・友好の架け橋的存在に、21世紀の日本はなっていかなければならないのである。

対米関係を損なうことなく、 アジア・ローカリズムの形成をめざせ

こうした方向性の実現は、高度の外交的バランス感覚を必要とするものであり、容易ではないが、十分可能な道である。日本がアメリカとのパートナーシップをより緊密なものにし、十分な信頼関係を築くことができれば、日本がアジア諸国のなかでリーダーシップを発揮することに対して、アメリカが過度の不安感をもつことはなくなるであろう。また、日本がアジア諸国とのあいだに真の友好関係を築くことができれば、アメリカからこれまで以上の信頼を勝ち取ることができ、より良い関係を作りあげていくことができるであろう。

われわれがそうした方向に向けて真剣に努力するならば、日本はアメリカとの関係を損なうことなく一種のアジア・ローカリズムとでもいうべきものを形成することにより、グローバル化する世界のなかでひとつの重要な役割を果たすことができるはずである。

3 グローバリゼーションと日本経済

国際関係の局面でのグローバリゼーションは、当然ながら経済の領域にも大きな影響を与えるものである。経済面での国際化とは、ひとつにはもちろん、企業の海外への進出や資本投下などにみられるように、自らが外に出ていくということを意味する。とりわけ85年のプラザ合意以後の円高基調を背景に、企業の多国籍化はすでにかなり進んできているが、この傾向は21世紀にはいっても基本的には継続するであろう。

規制は本来、自由主義市場経済の理念とは相反するもの

しかしながら、それは同時に、国内における産業の空洞化をもたらすという問題点を背後にもっている。工場などを海外に移転することにより国内で産業が空洞化し、雇用が減少するという問題、さらには法人税収入が減少して国家財政にダメージを与えるという問題などは、先進諸国が共通して直面している事態であるが、こうした問題になんらかのかたちで対応することが、今後必要になってくるであろう。

経済領域でのグローバリゼーションは、それに加えて、自らを外に向かって開いていくという側面をもっている。つまり、経済活動を行なううえでの諸外国とのルールの共有、グローバルで普遍的なルールの形成ということである。これは、かつては「市場開放」、現在では「規制緩和」というスローガンの下で訴えられている方向を指している。規制緩和とは、所轄官庁が許認可を行なうかたちでなされるさまざまな公的規制を緩和・廃止することを意味するが、そうした規制は元来、政府が民間経済に介入せず、市場のメカニズムにすべてをゆだねるという自由主義市場経済の理念とは相反するものであった。

規制で守られた「護送船団方式」は、開発途上国型の経済戦略

もちろん、日本経済が未成熟な段階においては、こうしたしばしば「護送船団方式」とも呼ばれるような、さまざまな規制をともなう官民一体型の経済政策は、大きな成果をあげてきたといえる。しかし、このようないわばサプライ・サイドを重視する開発途上国型の経済戦略は、すでに高度成長を遂げた日本にとっては、しだいに適合的ではないものになりつつある。

改革が進まない原因は、戦後の経済的成功から離れられないため

というのも、現在の日本のような先進工業国にとっては、規制はむしろ企業の官依存体質を温存すること、既成の大企業の権益を保護することなどにより民間経済の活力を阻害し、また必然的に内外価格差を生じさせることで消費者の利益を軽視する結果をもたらすものになってしまうからである。

そしてこれは対外的には、アメリカをはじめとする先進諸国からの批判的になってきた日本の国内市場のきわめて不透明な性格を生み出すものにもなっている。

政治改革というかけ声が、結局単なる選挙制度改革へと矮小化されてしまい、しかもそれは、小選挙区比例代表並立制という奇妙な制度を生み出したただけであったと同様に、規制緩和というかけ声も、現在の状況をみるかぎり、どれほど実効性のあるものになるかは疑わしい。日本政府がこのように改革に消極的であるのは、もちろん既得権益に執着する官僚や族議員の存在なども大きな原因であるが、基本的には戦後日本が達成してきた世界にも類をみない経済的成功の記憶から離れることができないということに基づいている。

トレンドに乗り遅れば衰退するのが世のなかの通例

しかしながら、歴史をみれば、大きな改革の時期にそれへの対応を怠り、過去に執着することで衰退していった集団の例は、いくらでも挙げることができる。西洋の諸都市におけるギルドなどが、その典型であろう。都市という狭い枠のなかで閉鎖的な世界を形成したギルドは、一時期は大規模な興隆をみせたが、その多くは国民国家の統合というトレンドや産業革命の進行という流れに乗り遅れることで、

その勢いを失っていったのである。

したがって、グローバリゼーションという新たな潮流に対応するため、市場の閉鎖性を打破し規制緩和を成し遂げていくことは、たんに外圧に屈するというのではなく、ボーダレス化していく世界経済のなかで、日本が再び大きな成功を収め、またほんとうの意味での生活大国になるために必要となる戦略なのである。

企業の存続条件が変わったいま、 自己変革なしに企業は存続しない

こうした流れに対応するためには、企業自体の自己変革もまた、ある程度やむを得ないものになるであろう。いわゆる日本型経営、日本型企业システムというものの見直しがそれである。もちろん終身雇用制や年功序列型賃金形態が日本に独自のシステムだというのは、ひとつの神話にすぎない。とはいえ、それらに企業別組合という形式や、春闘による横並び賃金決定方式などといった要素を加えた企業経営のあり方は、やはり一定程度日本に特徴的なものであり、これまでの経済発展を支えてきた要因であった。

しかしながら今後、こうした経営方式をそのまま持続させることは、構造的に困難になってくるであろう。日本型経営が成功してきた背景には、プラスサム型の高度成長の持続と、ピラミッド型の人口構成が存在した。こうした条件が、これからの時代には成立しがたいのである。

高齢化と少子化にともなう 人口構成の変容は決定的な事態

とりわけ重大なのは、高齢化と少子化にともなう人口構成の変容の問題であろう。これにより、かつてのピラミッド型人口構成は、しだいに逆ピラミッド型へと変容しつつあるのだが、そのことはただちに年功序列型賃金形態が維持困難であることを意味する。それはさらに、この賃金形態がインセンティブを与えてきた終身雇用制をもゆるがすことになるのである。

そもそも少子化の傾向は、労働者人口の減少をもたらすだけでなく、同時に消費者人口の減少をももたらすという点で、21世紀の日本経済を考えるうえで決定的な事態である。日本の未来を考えた場合、出生率のこれ以上の低下をくいとめる、なんらかの対策が必要であろう。これについては、国や地方自治体などに限らず、企業の側にも、働く女性が安心して子どもを産めるような環境作りなどが求められてくるであろう。

日本型経営システムのメリットを どう継承するかが課題になる

さて、上述したように、21世紀を迎えるにあたって、いわゆる日本型経営は見直しを迫られているのであるが、それはもちろん、これまでのやり方をすべて捨てるということではない。むしろ、そのメリットは積極的に継承するような知恵が必要とされるであろう。リストラや過度のメリトクラシー（実力主義・能力主義）、競争主義の導入などを、これまでの日本社会が意図的に避けてきたことは、失業率を抑えること、また明確な社会的敗者をつくらないことなど、社会を安定化するにあたってプラスの機能をもっていた。ほかにも、日本企業が従来OJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）、すなわち会社内での人材の育成に重きをおいてきた点なども、あらためて評価されるべきであろう。

いずれにせよ、現在の日本経済がかつてのような繁栄をみせていないからといって、これまでのやり方を過度に批判的に捉えるのは誤りである。その良質な部分を保持しながら、新しい時代に対応していく努力こそが求められているのである。

4 近代日本の文化的背景

われわれは日本経済がこれまで大きな成功をおさめてきたことの精神的・文化的背景を考えねばならない。いうまでもなく、日本の経済的発展、より広くは明治以降の急速な近代化の成功は、制度的・社会システムの側面だけではなく、精神的・文化的側面によっても支えられてきた。むしろ文化的要素は、政治や経済など、その他の領域を基礎づけるものであるという点で、もっとも重要な意味をもっているといってもよい。

倫理観を重視し人間性を高めること に価値を置いてきた日本文化

日本社会の発展に際して、とりわけ重要な原動力となった文化的要素は、一般に修養主義と呼ばれる精神的態度であった。江戸時代以来の日本では、二宮尊徳の報徳社や京都の石田梅岩の石門心学などを代表として、人間は真面目に働くことが大事だという倫理が強く説かれてきた。目先の経済的成功より、努力して人間性を高めることが大事だというそうした考え方は、江戸末期から明治時代初期にかけて思想としてかたまり、明治末期ごろには広く国民のあいだに定着する。この観念は、さらに大正から昭和にかけて、青年団や修養団、さらには講談社系のメディアなどを通じて、より強固なものになっていった。

修養主義という良質の文化的伝統を 再び生かすための道をさぐるべきである

戦後の復興から高度経済成長を遂げた時代の大衆文化のなかにも、こうした修養主義的倫理が深く存在していたのであって、この要素を抜きに日本の発展はなかったといってもよい。ところが、高度成長が停滞の兆しをみせはじめた昭和40年代後半ころから、しだいにこうした観念が薄れてきた。「シラケ世代」とも呼ばれたこの世代以降の若者たちには、真面目さや勤勉などを軽視したり蔑視したりするシニシズムあるいはニヒリズムの傾向がみられる。こうした傾向が、現在の日本社会が直面しているさまざまな問題と無関係でないとするならば、われわれは修養主義という良質の文化的伝統を、現代に再び生かすための道を探さねばならないであろう。

独創性を重視する教育 こそ求められる

ところでこうした問題は、教育の領域と密接な関連をもっている。近代の日本がもっていた特徴のひとつは、欧米諸国などに比べても、社会階層全体を通じて教育水準がきわめて高かったことである。このこともまた、われわれが継承していくべき文化的伝統のひとつであろう。そして教育の重要性は、現代においてよりいっそう高まっている。

というのも、かつての日本は欧米先進国に追いつくという目標の達成を中心に据えてきたが、そうしたキャッチ・アップを成し遂げたいま、日本は世界の先頭に立っているのであり、もはや欧米で開発された技術を導入するのではなく、自ら創造的な開発を行なわねばならない状況にいるからである。加えて産業構造の転換による、情報集約型産業の拡大も、企業で働く人びとにより高い知的生産力を求めることになるであろう。

モラルの教育と知性の教育の統合は、
時代の要請

たとえばパソコン業界におけるマイクロソフト社の成功に代表されるように、製造業においてもハードだけではなくソフトの重要性が急速に高まっているが、これはとりもなおさずユニークなアイデアやデザインを生み出すような、発想の豊かさが以前にもまして重要になってきたことを意味している。文化的な力を育成するような、個性を重視した教育の充実が、いままさに求められているのである。

以上をまとめれば、人間の修養を第一にするモラルの教育と、独創性を重視する知性の教育の統合が、21世紀の日本と世界のために現在、求められているといえよう。

5 京都と世界の中の日本——21世紀における

文化的力と関連づけて指摘しておきたいことは、今後地方の重要性がますます高まっていくであろうということである。はじめに21世紀のメガトレンドとしてグローバリゼーションと
いうことを挙げたが、これはなにも世界が均一な空間になることを意味するのではない。むしろこれからの時代、世界の均質化が高まれば高まるほど、かえってある地域の独自性とは
なにかが問われることになるであろう。グローバリゼーションの流れは、その裏面として必
ずローカリゼーション(地方化)をとまなうのである。

グローバル化するゆえに
ローカルに価値が生まれる

日本にはいうまでもなく、さまざまな文化や伝統をもった地域が存在するが、これからはそれぞれの地域が各地方の独自性をより生かしたかたちで、クリエイティブ・コミュニティというものを構築していくことが不可欠となってくる。

グローバル化する世界のなかで今後一定の位置を占めていくには、たんに周囲の世界にあわせていくのではなく、他とは異なる独自の魅力を備えたローカル・アイデンティティを積極的に模索していく必要があるのである。そのためにも、地方分権化は、たんなるかけ声だけに終わってはならない。

京都という
有利な地域条件をどう生かすか

地域の独自性を追求するこうした試みは、すでに多くの地域で始まっている。われわれの暮らすこの京都という町は、その点で非常に有利な位置にいるといえるであろう。京都は、まさに世界に誇れるようなふ厚い伝統的庶民文化の層をもつと同時に、つねに新しい文化を発信してきた町だからである。

先にも挙げた、日本の近代化を根底で支えた価値観である修養主義の重要な母体となった石門心学も、京都という町だからこそはじめて出現し得た思想であった。それはなによりも京都が、長い町衆の伝統をもつ町だからである。

自主・自立・自治という理想 を掲げてきた京都のパワー

歴史的にみてきわめて早い時期から、自主・自立・自治という理想、一言でいえば庶民的精神というものを身につけていた京都の町衆たちは、伝統文化の保存に貢献すると同時に、つねに自らの新たな文化を作りあげることには力を注いできたのである。

そのことはたとえば、元禄期に新しい郷土産業としての西陣・京染の生産と結びついて繁栄した尾形家の光琳・乾山が、伝統的な芸術観を基盤としながら、そこからきわめて斬新な作品群を生み出していったことなどに典型的に表れている。

京都という地域を軸として、 21世紀の世界の中の日本の創造へ

われわれはまさにいま、こうした町衆の精神を再生させねばならない。グローバリゼーションのなかで求められるローカル・アイデンティティとは、京都においては、修養と独創性を結合させてきた町衆の庶民的精神なのである。それはアジアとの交流に生かされ、新しい経済・経営のあり方を生み出すものとなるであろう。

京都という地域を軸として、21世紀の世界の中の日本の創造へと、われわれは乗り出して行かねばならないのである。

「世界の中の日本」を考える特別委員会 委員名簿

平成9年3月末現在 ◇＝準会員

委員長

小林 祥一 日本電気化学(株) 代表取締役社長

副委員長

大藪 久雄 (株)増田組 代表取締役社長

アドバイザー

筒井 清忠 京都大学 文学部 教授

担当幹事

市田 ひろみ (株)市田美容室 代表取締役社長

藤堂 稔之 (株)藤堂製作所 代表取締役社長

西村 宗也 (株)アイビー・インターナショナル 代表取締役社長

畑 正高 (株)松栄堂 専務取締役

松居 紘一郎 (株)星久 代表取締役社長

松田 臣 大同倉庫(株) 代表取締役社長

委員

赤井 彌一郎 (株)AKA I 代表取締役社長

秋元 時男 環境計測(株) 代表取締役会長

浅井 國勝 (株)朝日堂 代表取締役社長

網田 邦彦 アミタ(株) 代表取締役会長

石田 隆一 (株)イシダ 代表取締役社長

伊東 宏 京都サンド(株) 代表取締役社長

今井 一雄 (株)三洋商事 代表取締役社長

上田 昇 上田商事(株) 代表取締役社長

江阪 寛治 コテラ(株) 代表取締役社長

岡田 敏彦 ムーンバット(株) 代表取締役社長

柏原 康夫 (株)京都銀行 常務取締役

加藤 肇 加藤伍(株) 代表取締役社長

神崎 照之 清水建設(株) 副支店長
大阪支店 (京滋担当)

◇神田 克美 東京海上火災保険(株) 支店長
京都中央支店

北村 眞純 いもぼう平野家 若主人

黒川 正夫 (株)トーホー産研 代表取締役社長

小谷 達雄 イセト紙工(株) 代表取締役副社長

小原 勉 (株)工進 代表取締役社長

小森 一宏 (株)小森産業 代表取締役社長

阪本 和也 阪本商事(株) 取締役会長

佐竹 幸始 (株)美濃吉 代表取締役会長

島田 泰男 (株)菊水製作所 代表取締役会長

上西 阿沙 京セラ(株) 相談役

神農 雅嗣 (株)デ・リード
コーポレーション 取締役社長

杉原 正芳 (株)大日本精機 代表取締役社長

関 盛行 大盛證券(株) 監査役

高木 禎二 (株)テスパック 代表取締役社長

高木 富士雄 (株)京都プラザ
ホリデイイン京都 専務取締役

田崎 央 オムロン
ソフトウェア(株) 顧問

谷口 泰義 (株)西京コクヨ 代表取締役社長

辻 理 (株)サムコ
インターナショナル研究所 代表取締役社長

寺内 博紀 (株)寺内 代表取締役社長

友澤 弘 (株)京都
センチュリーホテル 常務取締役

鳥居 興彦 (株)ジェイアール西日本
総合ビルサービス 代表取締役社長

中路 清嗣 (株)中路昌清堂 代表取締役社長

中村 暢秀 (株)紅中 代表取締役社長

野口 修 (株)タカラブネ 取締役相談役

橋本 隆夫 橋本産商(株) 代表取締役社長

藤井 純太郎 (株)東京三菱銀行
京都支店 取締役支店長

布施 大策 (株)ミック・ブレイン 代表取締役社長

細尾 真生 (株)細尾 専務取締役

松芝 政雄 都証券(株) 代表取締役会長

宮井 欣二 宮井(株) 代表取締役社長

村瀬 昭夫 (株)綾部ときめきランド
企画 専務取締役

村田 純一 村田機械(株) 代表取締役社長

矢野 進 アイフル(株) 専務取締役

山下 英雄 (有)薬師庵 代表取締役社長

山仲 修矢 (株)山仲工業所 代表取締役社長

横山 洋 キリンビール(株)
京都工場 参与工場長

吉田 香織 Y E A国際学院 専務取締役

吉田 忠嗣 吉忠(株) 代表取締役社長

吉田 宣雄 (株)吉田喜 代表取締役社長

吉田 元比古 Y E A国際学院 理事長

吉野 郁三 (株)ちきりやガーデン 代表取締役社長

四方 順三 宝酒造(株) 相談役

事務局

藤本 圭司 (社)京都経済同友会 常任理事・事務局長

中田 耕司 (社)京都経済同友会 事務局次長

川合 未奈 (社)京都経済同友会 事務局員

平成 7 年度

7. 31(月) 第1回委員会 基調講演「時代の転換期における日本の立場と果たすべき役割」
討議・意見交換 京都大学文学部教授 筒井清忠氏 出席27名 京都東急ホテル
9. 4(月) 第2回委員会 問題提起 討議・意見交換 京都大学文学部教授 筒井清忠氏
出席21名 京都グランドホテル
10. 20(金) 第3回委員会「20世紀における日本の位置」 京都大学総合人間学部教授 中西輝
政氏 出席17名 京都東急ホテル
12. 18(月) 第4回委員会「歴史から見た国際政治と日本」 京都大学法学部教授 野田宣雄氏
出席17名 京都東急ホテル
3. 27(水) 第5回委員会 基調講演 意見交換 京都大学文学部教授 筒井清忠氏出席21名
京都東急ホテル

平成 8 年度

5. 28(火) 第6回委員会「日本経済の現在の混迷をめぐって」 国際日本文化研究センター
教授 飯田経夫氏 出席26名 京都東急ホテル
7. 30(火) 第7回委員会「日本の人材育成——平等と競争」 大阪大学経済学部教授・学部
長 猪木武徳氏 出席30名 京都東急ホテル
11. 5(火) 第8回委員会「21世紀を見据えたわが国の課題——教育・文化」 京都大学総合
人間学部教授 佐伯啓思氏 出席25名 京都東急ホテル
3. 18(火) 第9回委員会 パネルディスカッション「世界の中の日本を考える」 パネリス
ト／大盛証券㈱監査役 関盛行氏オムロンソフトウェア㈱顧問 田崎央氏 ㈱松栄
堂専務取締役 畑正高氏 コメンテーター／京都大学文学部教授 筒井清忠氏 出
席25名 京都東急ホテル

21世紀 世界の中の日本

日本の再構築をめざして

社団法人 京都経済同友会
「世界の中の日本」を考える特別委員会
平成9年5月 発行

発行者

社団法人 京都経済同友会
京都市中京区烏丸通夷川土ル
京都商工会議所ビル 5階
〒604 TEL 075-222-0881(代)

制作協力 ● 京都通信社

印刷 ● (有)市蔵図書印刷